

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月13日

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 稲田 盛一
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6726-2711

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	600	△24.4	△35	—	△33	—	△36	—
25年3月期第3四半期	794	4.1	31	△57.7	33	△57.7	29	△61.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	△6.41	—	—	—
25年3月期第3四半期	5.18	—	—	—

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
26年3月期第3四半期	1,980	—	1,868	—	94.4	328.30	—	
25年3月期	2,024	—	1,905	—	94.1	334.72	—	

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 1,868百万円 25年3月期 1,905百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成26年3月期(予想)の配当金については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	759	△22.7	△69	—	△66	—	△70	—	△12.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	5,692,800 株	25年3月期	5,692,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	5,692,800 株	25年3月期3Q	5,692,800 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。通期の業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による金融政策等を受け、円安・株価上昇が進み、景気回復への期待感から雇用・所得改善の動きがみられるなかでの個人消費の底堅い推移や企業収益改善が進み、設備投資などで景気は緩やかな回復を見せました。景気の先行きについては、外交問題、米国債務問題や新興国の経済成長の鈍化、消費税増税による消費低迷などのリスク要因は存在する中、為替による輸出入の変動、政府による各種政策の効果等もありますが、当面は世界経済情勢の変化は大きく、景気動向に影響すると考えられます。

このような状況の中、当社は、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウンに取り組みました。さらに、ナノテクノロジー技術を基とする独自技術による新材料・新製品の開発を進める一方、既存製品の新たな展開と融合技術による新分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。

具体的な取り組みとして、当第3四半期累計期間においても引続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からのニューモデルに係る機能性素子部品の展開に協力し、受注を継続しております。大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーにおいても、スマートフォン需要の急増でコンパクトデジタルカメラの市場が縮小しております。当社もその影響を大きく受けており、そのような業況下で高級一眼レフカメラ・ミラーレスカメラの需要は海外市場を含め伸び悩んでおりました。当社においては得意分野の高級一眼レフカメラ・ミラーレスカメラの新機種への受注に注力し、徐々ではありますが回復傾向が見られます。

国内の成形碍子関連は、収支が悪化した国内電力会社の新規投資の手控えと、海外製品の流入により受注が減少し、また海外の成形碍子市場でも碍子の現地調達が進み成形材料の出荷が減少しました。

先端設備投資事業としてLED用白色材料とモジュールの展開や次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクラスタークーリエ」は引き続きパワー半導体封止材としてユーザーの評価も高まり、試作案件も増加しており、新たな用途展開としてモーターやコイル関連の封止材としてもユーザーからも高い関心を得ています。新規材料の製造に向けて先端設備等補助金の交付決定により、関西工場（大阪府東大阪市）において新分野・新規事業への熱硬化性複合材料の製造設備の新設を進めております。

パルスインジェクター（以下P I J）は、インクジェット実験システムから廉価版のシステムまでの商品ラインアップを充実し、展示会等での広報活動を通じて、大学研究室等のナノテク材料分野・バイオ分野研究者に高い関心をいただいております。特に最近では、各企業からのP I Jへの問い合わせが活発化し、エレクトロニクス・バイオ分野を筆頭に要素技術の確立に向けた研究開発からナノ粒子（金属、セラミック、有機無機材料等）を用いたインク開発など、ご利用いただく分野が広がりつつあります。さらに、営業・マーケティング本部と開発本部との連携を強化して大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップの強化を図るとともに、大学研究室および各企業との連携で新しい市場・新規事業の開拓を進め、車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器については、業界内での評価は高く新規ユーザーの引き合いがあり、試作新型や関連部品の受注をいただいております。これからも改良・提案により、多くの更なる新分野・新市場への展開を推進し、新規受注への活動を行ってまいります。

当社は国内イノベーションによる新産業創生へ企業連携による次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高信頼の達成・維持のため品質管理活動を最重要課題として徹底してまいりました。その結果、信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下等の改善について成果を挙げ、取引先から品質管理体制も高い評価を得ております。また、生産管理体制の改善による原価低減や、諸経費の見直し削減等により、利益を確保するための対策・努力を継続しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は600百万円（前年同期比24.4%減）、売上総利益は232百万円（前年同期比21.7%減）、営業損失は35百万円（前年同期31百万円の利益）、経常損失は33百万円（前年同期33百万円の利益）、四半期純損失は36百万円（前年同期29百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注はコンパクトデジタルカメラの減少が大きく、一眼レフカメラの受注も減少しました。しかし、P I J 関連製品は大学研究室・各企業の研究・開発部門からの受注も増加傾向にあり、その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにP I J 関連製品の当第3四半期累計期間の売上高は459百万円（前年同期比15.3%減）、セグメント利益は198百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

本事業の成形碼子用複合材料、複合材料成形碼子及び金型・部品の当第3四半期累計期間の売上高は118百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は28百万円（前年同期比28.5%減）となりました。成形碼子関連は、電力会社の設備投資が減少し顧客の輸出製品の海外現地生産への切り替え等により、売上は減少いたしました。

③その他事業

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器の受注と医療品容器の異物検査事業を合わせて、当第3四半期累計期間の売上高は23百万円（前年同期比80.7%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比66.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は1,980百万円となり、平成25年3月期末に比して43百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少46百万円によるものであります。

負債は、111百万円となり、平成25年3月期末に比して6百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少4百万円によるものであります。

純資産は、1,868百万円となり、平成25年3月期末に比して36百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成25年3月期末に比して0.3ポイント増加の94.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月14日に公表しました通期の業績予想を平成26年2月12日に修正しております。

なお、当該業績予想の修正につきましては、平成26年2月12日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,418	1,194,400
受取手形及び売掛金	141,667	94,741
商品及び製品	15,309	18,796
仕掛品	41,176	36,566
原材料及び貯蔵品	29,071	30,035
その他	1,145	4,232
流動資産合計	1,421,788	1,378,772
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	298,612	309,462
土地	240,988	240,988
その他(純額)	55,897	43,543
有形固定資産合計	595,498	593,994
無形固定資産	4,418	4,538
投資その他の資産	2,325	3,440
固定資産合計	602,242	601,973
資産合計	2,024,031	1,980,746
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,367	32,550
未払法人税等	6,721	4,130
賞与引当金	11,022	7,121
その他	47,785	48,410
流動負債合計	102,898	92,211
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,660	19,565
固定負債合計	15,660	19,565
負債合計	118,558	111,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△729,229	△765,733
株主資本合計	1,905,472	1,868,969
純資産合計	1,905,472	1,868,969
負債純資産合計	2,024,031	1,980,746

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	794,112	600,744
売上原価	497,006	368,165
売上総利益	297,105	232,578
販売費及び一般管理費	265,882	268,155
営業利益又は営業損失(△)	31,222	△35,576
営業外収益		
受取利息	1,899	1,779
売電収入	—	157
助成金収入	500	—
その他	235	209
営業外収益合計	2,635	2,146
営業外費用		
支払利息	114	—
売電原価	—	490
固定資産除却損	262	—
営業外費用合計	377	490
経常利益又は経常損失(△)	33,480	△33,920
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	33,480	△33,920
法人税、住民税及び事業税	3,992	2,583
法人税等合計	3,992	2,583
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,488	△36,503

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。